

南魚沼市財政計画（変更1）

	頁
第1 財政計画変更の基本的な考え方	1
第2 財政状況推計	1
第3 実質公債費比率推計	11
第4 主要建設事業推計	11
第5 職員（病院を除く）数推計	12
第6 財政健全化額推計	13
第7 まとめ	14
参考資料 年度別財政状況推計（中区分）	15



平成21年12月

第1 財政計画変更の基本的な考え方

1 南魚沼市財政計画の変更経緯

平成19年12月に、旧三町、広域水道企業団、南魚沼広域連合を合わせた南魚沼市として、合併特例の最終年である平成33年度までの財政計画（以下「当初計画」という。）の推計を行ったところです。計画を発表して、わずか2年という短期間に、アメリカの金融危機に端を発した、国の経済情勢の大幅な悪化という事態に陥ってしまいました。市の財政状況も、市民税の落ち込みなど大きな影響を受け、市財政計画の大幅な見直しを迫られ、ここに財政計画を変更（以下「変更財政計画」という。）することとしました。

2 再推計項目の概要

- ① 市税収入減少予測に伴う市税収入再推計
- ② 国の経済対策、地方財政政策の変更に伴う交付税の再推計
- ③ 共済費負担増額に伴う人件費再推計
- ④ 投資的事業費再推計
- ⑤ 推計の基準を平成20年度決算、平成21年度見込み値に変更

3 財政計画と各種財政関連計画の変更

財政健全化計画(市計画)

財政健全化計画の変更はありません。

公債費負担適正化計画

標準財政規模、公債費、繰出金額予測値を変更財政計画と整合。

定員管理計画

定員管理数は変更無し。定年前退職者数を予測し各年度の採用職員数を変更

主要建設事業推計

平成27年度までの主要事業費推計額を変更、変更財政計画と整合
平成28年度以降の投資額については、前回推計と同額

集中改革プラン

集中改革プランの変更はありません。

第2 財政状況推計

一 財政状況推計

平成33年度までの南魚沼市の財政状況推計は次のとおりです。

歳入

単位：百万円

大区分	19 実績	20 実績	21	22	23	24	25	26
経常	23,312	23,965	24,615	24,237	23,777	23,549	23,617	23,836
臨時	141	130	284	310	285	284	328	250
公債費	257	293	264	310	279	262	244	243
投資	2,571	2,528	3,624	4,734	3,365	3,500	3,078	3,141
その他	486	466	511	355	367	362	362	362
特別	996	2,184	4,835	245	82	0	244	883
財調取崩		0	0	0	250	224	381	0
計	27,763	29,566	34,133	30,191	28,405	28,181	28,254	28,715

歳出

大区分	19 実績	20 実績	21	22	23	24	25	26
経常	17,824	18,199	18,463	18,564	18,512	18,579	18,630	18,511
臨時	1,095	874	1,096	931	898	923	960	863
公債費	4,410	4,375	4,243	4,112	4,050	3,982	4,062	4,113
投資	2,946	2,852	4,042	5,414	4,265	4,099	3,760	3,695
その他	0	10	109	50	50	50	50	50
特別	1,048	2,384	5,829	493	330	248	492	1,131
財調積立	14	495	51	327	0	0	0	52
繰越財源※	426	377	300	300	300	300	300	300

※ 繰越財源：実績は翌年度への繰越し金額を表示しています。21年度以降は、物件費4%、維持費5%、扶助費2%相当で200、その他歳入歳出の執行誤差推計100に予備費50を加えることで歳入繰越金見込み350と一致します。

歳入歳出差額

大区分	19 実績	20 実績	21	22	23	24	25	26
経常	5,488	5,766	6,152	5,673	5,265	4,970	4,987	5,325
臨時	△ 954	△ 744	△ 812	△ 621	△ 613	△ 639	△ 632	△ 613
公債費	△ 4,153	△ 4,082	△ 3,979	△ 3,802	△ 3,771	△ 3,720	△ 3,818	△ 3,870
投資	△ 375	△ 324	△ 418	△ 680	△ 900	△ 599	△ 682	△ 554
その他	486	456	402	305	317	312	312	312
特別	△ 52	△ 200	△ 994	△ 248	△ 248	△ 248	△ 248	△ 248

歳入

単位：百万円

大区分	27	28	29	30	31	32	33
経常	23,950	23,734	23,461	23,466	23,265	22,908	22,644
臨時	308	321	291	250	322	273	291
公債費	237	237	236	196	156	156	156
投資	3,275	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
その他	362	362	362	362	362	362	362
特別	682	388	609	555	987	795	880
財調取崩	0	0	182	134	0	38	139
計	28,814	26,502	26,601	26,423	26,552	25,992	25,932

歳出

大区分	27	28	29	30	31	32	33
経常	18,605	18,280	18,314	18,354	18,267	18,292	18,363
臨時	914	947	929	857	928	885	923
公債費	4,137	4,197	4,151	4,075	3,897	3,670	3,416
投資	3,856	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他	50	50	50	50	50	50	50
特別	930	636	857	787	1,083	795	880
財調積立	22	92	0	0	27	0	0
繰越財源※	300	300	300	300	300	300	300

歳入歳出差額

大区分	27	28	29	30	31	32	33
経常	5,345	5,454	5,147	5,112	4,998	4,616	4,281
臨時	△ 606	△ 626	△ 638	△ 607	△ 606	△ 612	△ 632
公債費	△ 3,900	△ 3,960	△ 3,915	△ 3,879	△ 3,741	△ 3,514	△ 3,260
投資	△ 581	△ 540	△ 540	△ 540	△ 540	△ 540	△ 540
その他	312	312	312	312	312	312	312
特別	△ 248	△ 248	△ 248	△ 232	△ 96	0	0

二 財政計画推計区分、基準、条件等

1 財政計画推計大区分類

大区分	説明事項
経常	南魚沼市で近年数年度にわたり歳入歳出され、今後も引き続き見込まれるもの。国、県、市の制度で毎年度歳入歳出を見込むことができるもの。
臨時	雪関係（毎年度生じるものであるがその年度により大きく増減することから別区分とした。） その他臨時 単年度あるいは数年度で終了する臨時的な事業についての歳入歳出
公債費	今後の投資事業に要する市債の償還を含めて積み上げ計算を行った。
投資	各年度の投資事業費、国県支出金、市債、その他特定財源を事業ごとに推計し積み上げを行った。平成 28 年度以降は投資事業費を 20 億円程度とし固定した。
その他	当該年度の財源調整に関する歳入歳出
特別	繰越事業、国の経済対策、その他金額が大きく特別な影響の排除。予算決算上の必要性から計上されるが当該年度に実質的に影響の少ない項目の排除
財調取崩 財調積立	当該年度の収支過不足は最終的には財政調整基金の増減により把握することができることから別区分とした。

2 中区分分類 別添資料 18 頁参照

歳入

大区分	中区分	具体的財政推計
経常	市税	<p>個人所得割：経済悪化の影響を考慮し、平成 23 年度以降は 20 年度実績の 9.4%減程度で推計</p> <p>たばこ：喫煙者数、喫煙本数の減を見込み、平成 24 年度以降は平成 20 年度実績の 15.5%程度の減と推計</p> <p>固定資産税</p> <p>土地：平成 27 年度まで下落を見込み、平成 20 年度の 8.3%程度の減を見込む</p> <p>家屋：評価換え年△5%、平年 1.0%増で見込む。</p> <p>償却：平成 24 年度以降は平成 20 年度実績の 1.8%程度の減と推計</p> <p>交付金、都市計画税：固定資産税に準じる。</p> <p>平成 33 年度の市税収入総額を、平成 20 年度実績の 6.4%程度の減と推計</p>

大区分	中区分	具体的財政推計
経常	譲与税	平成 21 年度普通交付税算定数値で固定
	各種交付金	平成 21 年度普通交付税算定数値の 5.8%程度の減で推計
	臨時財政対策債	平成 21、22 年度は、国の経済対策が実施されているので、この影響を除き、平成 28 年度からは平成 20 年度実績額の 20%減で推計
	地方交付税 普通交付税	需要額：平成 21、22 年度は、国の経済対策が実施されているので、この影響を除き公債費、事業費補正については積み上げ。経常については、平成 25 年度まで毎年度 1.0%減額。包括算定については平成 28 年度まで毎年度 0.3%の減。その他については平成 21 年度数値を基本。 収入額：平成 21 年度数値を基本に市税の減少率に準じて減額 合併優遇措置：平成 28 年度から平成 33 年度は合併算定替と一本算定の差額についてルールに基づき減額。
	特別交付税	ルールが定められている経費については積み上げ、その他については平成 20 年度数値を基準
	分担・負担金、使用料、手数料	平成 20 年度実績値、平成 21 年度予算値を基本、将来の民間委託に伴う利用料金推計額減額
	国、県支出金	投資事業充当以外、平成 21 年度予算値を基本
	預託金元利返還金	平成 21 年度予算値を基本
	繰出金国県補助金	保険基盤安定国県補助金、平成 21 年度予算値を基本
	財産運用収入	平成 21 年度予算値を基本
	諸収入（受託事業収）	
	諸収入（給食費）	
	諸収入（その他）	
	寄付金（一般）	見込まない
臨時	雪関係特定財源	平成 21 年度予算値を基本
	毎年度歳入固定特財源	
	その他臨時	選挙、国勢調査、国体等の特別なイベントなど予測可能な項目について積み上げ
公債費	公債費充当財源	旧連合施設建設費湯沢町負担金、産業育成資金、住宅使用料、高齢者・障がい者住宅返還金。平成 21 年度値を基本
投資	平成 22 年度から 3 ヶ年分は総合計画実施計画による積み上げ、それ以降は推計による積み上げ、平成 28 年度以降の額で固定	
	国県補助交付金	660,000 千円で固定
	市債（合併特例債）	平成 27 年度で発行終了
	市債（合併特例債以外）	799,500 千円で固定
	その他特定財源	500 千円で固定

大区分	中区分	具体的財政推計
その他	土地売却（健全化対象）	利用計画の無い普通財産の処分
	繰越金	毎年度 350,000 千円固定
その他	合併振興基金繰入金	元金償還済額の範囲内で取り崩すことが認められているが取り崩しは見込まない
	特定目的基金繰入金（合併振興基金以外）	見込まない
	他会計繰入金	見込まない
特別	特殊事情	特別な収入支出のうち金額が多額・後年度の財政計画推計に参考とならない事項（繰越事業、国の経済対策、特別な財産の購入、等）
	市債繰上償還（地財対策）合併振興基金繰替え	公債費軽減のために行う市債の繰上げ償還に必要な資金を合併振興基金の繰替え運用により賄う
	市債借換え償還元金資金借入（繰越債）	繰越債等で貸し手の都合により借換えを行うことを当初から予定していた資金の借換え額

歳出

大区分	中区分	説明事項	
経常	人件費	職員人件費については、年度別の職員数を推計、共済費の上昇の影響を見込む（職員給与5%カットについては平成20年度で終了）、平成21年度人事院勧告を見込む	
	物件費	平成20年度実績値、平成21年度予算値を基本（4%の執行残見込み）とし、将来の民間委託に伴う影響を推計し積み上げ	
	維持補修費（雪関係を除く）	平成20年度実績値、平成21年度予算値を基本（5%の執行残見込み）とし、衛生センター、教育関係経費以外は毎年度1%上昇を見込む	
	扶助費	平成20年度実績値、平成21年度予算値を基本（2%の執行残見込み）とし、保育園費、生活保護費以外は毎年度1%増加を見込む。民間委託による影響を推計し積み上げ	
	補助費		平成21年度予算値を基本
		うち債務負担	償還補助については積み上げ
	貸付	平成21年度予算値を基本	
	特別会計繰出金（企業会計補助費を含む）	下水道会計は、将来予測に基づく推計値。 水道会計は、高料金対策全額。 国保会計は平成21年度予算額を基本。 後期高齢者保険は平成21年度予算値を基本。 介護保険は介護保険計画に基づく推計値。 病院会計については平成21年度予算を基本。	
	繰出金（運用基金）奨学金	奨学基金への繰出金を推計	
	普通建設（経常的）	学校修繕、道路修繕等経常的に発生する経費として毎年度100,000千円を計上	
	災害復旧（経常的）	応急復旧分3,500千円を毎年度計上	

大区分	中区分	説明事項
経常	公債費(一時借入金)	5,000千円固定
	積立金	見込まない
	投資出資	
	その他経常	
臨時	維持費(雪関係)	雪関係の経費で平成21年度並みの775,000千円で固定
	毎年度歳出固定経費	当該年度に特別に実施される事業に要する経費を、毎年度平成19年度並みの一般財源50,000千円と推計
	その他臨時	選挙、国勢調査、国体、特別なイベント、各種計画策定経費など積み上げ
公債費	公債費	既発行未償還起債償還費、今後発行予定の起債償還費、繰上償還、借換債の発行による償還費を積み上げで推計
投資	普通建設、災害復旧事業	3カ年分は総合計画実施計画による積み上げ、それ以降は推計による積み上げ、平成28年度以降は2,000,000千円で固定
その他	特定目的基金(運用基金を除く)積立	見込まない
	予備費	毎年度50,000千円固定
特別	特殊事情	特別な収入支出のうち金額が多額・後年度の財政計画推計に参考とならない事項(繰越事業、国の経済対策、特別な財産の購入、等)
	市債繰上償還元金(地財対策)	公債費軽減のために行う市債の繰上げ償還
	繰替運用繰戻積立金	合併振興基金繰替え運用に対する繰戻積立金
	市債借換え償還元金(繰替債)	繰替債等で貸し手の都合により借換えを行うことを当初から予定していた資金の一括返済額

三 財政項目別長期見通し

1 全般的見通し

市の財政収支は主に財政調整基金の増減で計ることができます

当初計画では、平成19、20年度には、2億5千万円程度の財政調整基金の減少を予測しましたが、結果としては、5億円程度の積み増しができました。

また、平成21年度についても、経済不況に伴う国の大型経済対策により当初計画に比べ市の収支状況は良好に推移しています。

平成 22 年度までは、財政調整基金への積み増しが見込めるものの、それ以降平成 25 年度までの 3 年間は 8 億円ほどの取崩が必要となります。その後は、平成 28 年度から交付税優遇措置が縮小することから交付税が段階的に減少するものの、財政調整基金の減少は少なく、ほぼ収支均衡の状態で推移するものと推計しています。

2 項目別見通し（※ 特別に年度の指定が無い場合は、平成 20 年度実績と平成 33 年度見込みの比較です。）

① 歳入

○ 市税

固定資産税家屋の評価替え、新增築の落ち込み等の影響により約 5 億円（6.4%）程度減額と推計します。

○ 交付税関連項目

ルールが定められている公債費、事業費補正については、ほぼ確実に算定されるものの、その他の項目については、今後とも国の地方財政対策の影響を大きく受けるものと思われます。平成 22 年度までの特別な経済対策の影響は排除し、平成 21 年度を基準として推計しています。平成 28 年度から合併優遇措置の段階的引き下げをルールにより推計しました。結果として、普通交付税の交付額は、平成 21 年度実績に比べ約 10 億円（10.9%）程度減額と推計します。

○ 市債

臨時財政対策債は、22 年度までの特別な経済対策の影響を考慮し、平成 21 年度実績に比べ約 5 億円（48%）程度減額と推計します。

② 歳出

○ 人件費

変更計画でも当初計画の職員目標数に変更はありません。

平成 27 年度職員数（病院除く）は、平成 19 年度に比べて 107 名削減を計画しています。平成 21 年度当初までに、44 名の削減を行いました。今後も定員管理計画に基づき、業務の外部委託、非常勤職員等の活用を図りながら、削減に努めます。今後引続きの共済費負担の増加を見込んだうえで、4 億 8 千万円（8.1%）程度減額するものと推計します。

○ 物件費

緊急雇用対策による直接雇用が終了することから経常物件費の増加を見込みました。また、合併に補助金を利用して買取としてきた電算機器の更新が必要になったことから、機器（保守）をリース契約とすることを見込みました。内部経費の削減努力は引き続き行っていくものの、約 2 億 3 千万円（7.8%）程度増加するものと推計します。

○ 扶助費

保育園、生活保護費以外は毎年度 1%の増を推計しました。保育園については、民営化が予定されていますので、委託料の増を見込みました。これにより、約 6 億 3 千万円（23.8%）程度増額するものと推計します。

○ 補助費

社会福祉施設建設に伴う借入金の償還に対して行っている償還補助金については、新規助成が予定されていないことから毎年度逡減します。これにより、約2億8千万円（21.5%）程度減額します。

○ 公債費

バブル期や国の景気浮揚策に呼応した積極的投資の財源として発行された市債の償還の終了により公債費は大幅に減額します。借換えによる特別な償還を除いた公債費は約9億6千万円（21.9%）程度減額するものと推計します。

○ 投資的事業

平成 27 年度までに建設的事業に発行が認められている合併特例債の総額は約 270 億円です。元利償還金の 70%相当が交付税措置されるものですが、残り 30%は市の後年度負担となり財政を圧迫することから、投資的事業の決定にあたっては慎重な検討が必要です。

しかし、市民生活に必要な社会資本についてはこの間に整備することが財政上有利であることも事実です。このため、厳しい財政状況下ではありますが、必要な主要事業についてはこの間に投資をすることとしました。

この間の投資事業費は平均年 42 億円程度を計画します。合併特例債の発行が終了する平成 28 年度以降については、投資的事業費を年額 20 億円程度（前年度までの 5 割程度）と大幅に圧縮することとします。

平成 21 年度から平成 33 年度の間に投資総額で約 411 億円程度を計画しました。これにより合併特例債の発行総額は約 236 億円程度となり、発行限度額の約 87%を発行することとなります。

四 基金

○ 合併振興基金

国が地方財政対策として、過去に発行した高金利債の繰上げ償還、あるいは借換えを平成 19 年度から 3 年間認めています。当市においては該当する市債について、全額繰上償還を行う計画です。繰上償還財源の一部として合併振興基金の繰り替え運用を行います。繰替え運用した資金については、繰替え後 10 年間毎年度均等額を基金に繰り戻します。

合併振興基金について、国は元金返済額以内での取り崩しを認めています。本計画では見込まないこととします。

合併振興基金の繰替え運用及び各年度末での残高見込は次のとおりです。

単位：百万円

	19 実績	20 実績	21	22	23	24	25	26
繰替運用	160	1,360	960	0	0	0	0	0
繰替運用繰戻積立		16	152	248	248	248	248	248
取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
年度末残高	2,224	880	72	320	568	816	1,064	1,312

	27	28	29	30	31	32	33
繰替運用	0	0	0	0	0	0	0
繰替運用繰戻積立	248	248	248	232	96	0	0
取り崩し	0	0	0	0	0	0	0
年度末残高	1,560	1,808	2,056	2,288	2,384	2,384	2,384

○ 財政調整基金

財政状況推計によって財政調整基金残高の推移見込は次のとおりです。

単位：百万円

年度	19実績	20実績	21	22	23	24	25	26
取り崩し額		0	0	0	250	224	381	0
積立額	14	495	51	327	0	0	0	52
年度末残高	1,617	2,112	2,163	2,490	2,240	2,016	1,635	1,687

年度	27	28	29	30	31	32	33
取り崩し額	0	0	182	134	0	38	139
積立額	22	92	0	0	27	0	0
年度末残高	1,709	1,801	1,619	1,485	1,512	1,474	1,335

平成21年度は財政調整基金積立可能財源を繰上償還の一部に充当することを想定

五 市債残高

合併特例債の発行は平成28年度以降の投資事業を大幅に抑制すること、過去のバブル期や国の不況対策時に発行された市債の償還期間が経過し元利均等償還の元金分の償還が多くなることから、154億5千万円程度市債残高が減額となります。

市債の残高推移見込は次のとおりです。

単位：百万円

	19実績	20実績	21	22	23	24	25	26
新発債	2,351	2,568	3,443	3,663	2,842	3,351	3,177	2,964
借換債発行	0	0	0	0	0	0	0	0
償還元金	3,538	3,594	3,474	3,443	3,399	3,355	3,450	3,521
繰上償還	170	1,367	716	0	0	0	0	0
起債残高	38,605	36,212	35,465	35,686	35,129	35,125	34,852	34,294

	27	28	29	30	31	32	33
新発債	2,849	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298
借換債発行	0	0	0	0	0	0	0
償還元金	3,563	3,641	3,632	3,592	3,450	3,257	3,034
繰上償還	0	0	0	0	0	0	0
起債残高	33,580	31,237	28,903	26,609	24,457	22,498	20,762

六 本計画の検証

本変更財政計画を将来予測に活用する場合の最大のポイントは、基金残高と起債残高です。各項目における誤差は当然生じますが、この2つの数値の誤差を注視し、発生原因を分析していくことが最も重要です。

第3 実質公債費比率推計

1 本計画で推計する実質公債費比率は次のとおりです。

単位：％

年度	18 実績	19 実績	20 実績	21	22	23	24	25	26	27	28
実質公債費比率(単年度)	24.1	22.7	22.6	21.4	20.2	19.3	18.5	18.3	17.0	16.7	14.3
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	23.4	24.6	23.3	22.9	22.2	21.4	20.3	19.3	18.7	17.9	17.3

単年度実質公債費比率は、平成18年度をピークにその後着実に低下する見込です。3ヶ年度の平均では25%を超えることは無く平成27年度には目標とする18%を下回る見込です。

第4 主要建設事業推計

平成22年度から平成27年度（合併特例債発行可能最終年度）までに想定している主な建設事業は、次のとおりです。実施にあたっては、投資効果等を再度検討し、総合計画実施計画に計上して計画的に実施します。

1 平成27年度までに想定した主な事業

- 斎場改築
- 養護老人ホーム魚沼荘改築
- 幼稚園及び保育園の整備
 - ・ 浦佐認定こども園新築
 - ・ 余川保育園改築
 - ・ 中保育園を改築
- 環境衛生センター
 - ・ 旧炉の解体及びスラグストックヤードの整備
- 観光交流拠点整備（現今泉博物館敷地内）
- 消防庁舎改築
- 小学校及び中学校
 - ・ 小中学校の耐震化工事は平成23年度完了、大規模改修工事
 - ・ 五十沢地区統合小学校建設

- ・ 塩沢地域に給食施設を整備
- ・ 塩沢屋外環境整備（グラウンド整備）
- 文化スポーツ施設
 - ・ 大原運動公園構想を策定し、野球場（内野スタンド付）・クラブハウス等を整備
 - ・ 図書館（情報館）を整備

2 平成 28 年度以降の投資事業費

- 年間 20 億円程度の投資事業を想定

第 5 職員（病院を除く）数推計

一 年度別、職種別職員数

病院事業会計を除いた、平成 27 年度までの各年度ごとの職員数を次のとおり推計します。

職種 \ 年度	19実績	20実績	21実績	22	23	24	25	26	27
一般職	403	393	381	374	366	365	359	356	355
保育士	159	155	150	149	147	145	136	129	129
保健師	29	26	28	28	28	27	26	25	25
看護師、歯科衛生士	5	2	2	2	2	2	2	2	2
栄養士	5	5	5	5	5	5	5	5	5
現業職	98	94	90	91	89	89	85	83	77
消防職	102	102	102	102	102	102	102	102	102
その他職	9	7	8	8	8	8	8	8	8
計	810	784	766	759	747	743	723	710	703

各年度 4 月 1 日現在の職員数

二 職員数推計（平成 27 年度目標数は当初計画と変更なし）

1 特別職・教育長を除く職員（病院企業会計を除く）総数

平成 13 年 4 月 1 日現在 900 人

平成 19 年 4 月 1 日現在 810 人で 90 人の減（消防 13 人増を含む）

平成 27 年 4 月 1 日目標 703 人で対平成 13 年度△197 人

対平成 19 年度△107 人

臨時的職員増 対平成 19 年度 45 人（一般 30、保健師 1、現業職 14）

2 定員管理の基本的な考え方

- ・ 政策判断を含まない業務、比較的単純で職員でなくても可能な労務については、再任用、任期付職員、非常勤職員等を活用する。
- ・ 民間運営が適当な施設については民営化を図ります。

- ・ 民間に委託可能な業務は民間に委託。民間が担うことが適当な業務は民間に任せる体制を作ります。
- ・ 班体制・主幹の概念の定着を図り、職員の効率配置を図ります。
- ・ 22年秋に福祉保健部を本庁に移動し意思決定の円滑化を図ります。
- ・ 職員配置数については、当初計画を基本としながら毎年度検討を続けます。

第6 財政健全化額推計

一 現財政健全化計画の変更はありません。

財政健全化計画については、19年度の財政計画策定時に見直しを行いました。健全化目標額等について大きな情勢の変化は無いことから、現計画の見直しは行いません。平成22年度が最終年度となりますが目標額は達成できる見込みです。

二 財政健全化計画実績及び目標額

単位：百万円

健全化項目	現計画 目標	実績及び推計					
		18実績	19実績	20実績	21計画	22計画	推計総額
人件費の抑制	3,085	396	556	713	633	762	3,060
内部経費の削減	771	104	153	167	175	175	774
投資的経費の抑制	987	237	134	350	140	126	987
行政水準の明確化	493	81	111	135	103	103	533
繰出金見直し	1,150	208	246	242	227	227	1,150
公債費の削減	251	0	0	74	85	112	271
歳入の確保	363	50	53	54	86	97	340
健全化対策合計	7,100	1,076	1,253	1,735	1,449	1,602	7,115

三 財政健全化計画（市計画）終了後の方針

市民福祉の向上に必要な財源を確保するため、財政健全化の次の方針は計画終了後も踏襲していきます。

① 人件費の抑制努力

上記職員数推計の「定員管理の基本的な考え方」

② 内部経費の削減努力

③ 投資的経費の抑制

投資の目的・必要性、費用対効果の事前評価を実施し、効果の薄い投資の抑制。

④ 行政水準の明確化

事業や補助金の目的、費用対効果、市民の公平な負担について常に見直し事務事業の廃止・改変を行います。

新規制度・補助金の決定にあたっては、将来の財政への影響も十分に勘案し慎重に判断します。

⑤ 繰出金見直し

特別会計にあっても一般会計と同様な見直しを行います。

⑥ 公債費の削減

積立金等を勘案しながら、不要な市債の発行抑制、繰上げ償還、低利な資金への借換を行う。

⑦ 歳入の確保 あらゆる歳入の確保、増額努力を行う。

第7 まとめ

当初計画は、国が財政均衡政策を推し進めている中での計画策定でした。このため、当初計画はいささか財政予測が厳し過ぎ、当初計画以上の財政調整基金を確保する結果となったことは前述のとおりです。

計画変更にあたっては、政権交代の影響や特別な経済対策等の影響は排除し、現行制度に沿った推計を心掛けました。しかし現実としては、国の制度・政策が根本から見直されようとしています。今後の市財政への影響は計り知れず、全く不透明で、新政権へ期待をする半面、不安が有る事も事実です。

今後国でどのような政策・財政運営が行われることとなろうと、南魚沼市としては、財政健全化計画の理念を引き継ぎながら、常に効果的・効率的な事務事業の執行に配慮していかなければならないことに変わりはありません。

最後に、

本変更計画については、交付税を初めとする、国補助金、各種制度・国の仕組みが大きく変化することは確実です。国の制度改正を主要因として、それぞれの項目で大きな誤差が生じることが予測されます。国の体制や制度がある程度固まった段階で各項目について再検証の上、必要がある場合には本変更計画を再度見直すことが必要です。

財政状況推計(中区分)

歳入

大区分	中区分	19決算	20決算	21実績見込	22新計画	23新計画	24新計画	25新計画	26新計画
經常	市税	8,143,638	7,995,451	7,787,445	7,660,700	7,585,700	7,468,400	7,485,000	7,501,800
	譲与税	420,009	404,236	397,700	397,700	397,700	397,700	397,700	397,700
	利子割～交通安全交付金	902,622	859,118	812,657	765,500	765,500	765,500	765,500	765,500
	普通交付税	7,916,620	8,437,567	9,154,560	9,172,000	8,975,000	8,872,000	8,916,000	9,181,000
	臨時財政対策債	710,400	665,400	1,032,700	850,000	665,000	665,000	665,000	665,000
	減税補てん債	0		0	0	0	0	0	0
	特別交付税	1,058,213	1,063,170	1,050,000	989,200	977,300	955,900	940,000	872,600
	交付税関係計	19,151,502	19,424,942	20,235,062	19,835,100	19,366,200	19,124,500	19,169,200	19,383,600
	分担負担、使用料、手数料	1,187,288	1,099,751	1,095,335	1,095,335	1,095,335	1,095,335	1,095,335	1,095,335
	国、県支出金	1,599,685	1,654,314	1,642,451	1,654,031	1,655,273	1,660,490	1,674,660	1,677,890
	預託金元利返還金	283,737	421,410	312,885	312,885	312,885	312,885	312,885	305,366
	繰入金特定財源 国県補助金・他会計	168,524	259,934	251,393	240,690	247,652	254,821	262,201	269,801
	財産運用収入	76,172	77,249	70,120	71,666	72,906	74,146	75,386	76,626
	諸収入(受託事業収入)	457,075	505,055	543,312	552,591	552,591	552,591	552,591	552,591
	諸収入(給食費)	226,242	340,326	342,721	342,721	342,721	342,721	342,721	342,721
	諸収入(その他)	159,000	167,445	121,714	131,753	131,753	131,753	131,753	131,753
	寄付金(一般)	2,499	14,144	0	0	0	0	0	0
	交付税関係以外計	4,160,222	4,539,628	4,379,931	4,401,672	4,411,116	4,424,742	4,447,533	4,452,084
	經常的な財源計	23,311,724	23,964,570	24,614,993	24,236,772	23,777,316	23,549,242	23,616,733	23,835,684
	臨時	雪関係特定財源	46,628	34,574	154,539	218,700	218,700	218,700	218,700
毎年度歳入固定特定財源		51,625	21,952	48,053	31,270	31,270	31,270	31,270	31,270
その他臨時(個別)		42,926	73,608	81,127	59,885	35,180	34,200	77,630	280
臨時計		141,179	130,134	283,719	309,855	285,150	284,170	327,600	250,250
公債費	公債費特定財源(健全化以外)	256,990	292,732	263,679	309,779	279,374	261,736	243,930	242,771
	公債費 計	256,990	292,732	263,679	309,779	279,374	261,736	243,930	242,771
投資	国県補助交付金	1,024,494	711,166	1,032,935	1,479,230	777,128	657,419	443,774	620,419
	市債(合併特例債)	1,386,100	1,561,200	2,410,200	2,813,300	2,177,000	2,685,900	2,511,600	2,298,900
	市債(合併特例債以外)	67,400	90,400	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	92,778	165,390	180,820	441,538	410,436	157,046	123,019	221,881
	投資財源計	2,570,772	2,528,156	3,623,955	4,734,068	3,364,564	3,500,365	3,078,393	3,141,200
その他	土地売却(健全化対象)不用財産処分	5,000	30,233	36,687	5,000	5,000	0	0	0
	繰越金	477,567	424,548	376,758	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	合併振興基金繰入			0	0				
	他会計繰入金		0	86,854					
	財政調整基金以外繰入金	2,976	10,744	11,181	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	その他財源計	485,543	465,525	511,480	355,000	367,000	362,000	362,000	362,000
通常年計	26,766,208	27,381,117	29,297,826	29,945,474	28,073,404	27,957,513	27,628,656	27,831,905	
特別	特殊事情	145,203	283,729	1,921,988	0	0	0	0	0
	市債繰上償還(地財対策)合併振興基金繰替	160,000	1,360,000	960,000	0	0	0	0	0
	市債借換え償還元金資金借入(繰故債)	348,700	174,600	0	0	0	0	244,300	883,000
	緊急雇用	93,964	156,571	252,378	244,806	82,395	0	0	0
	繰越事業	247,798	209,585	1,700,723					
	借換え債			0					
	特別計	995,665	2,184,485	4,835,089	244,806	82,395	0	244,300	883,000
財調取崩	財政調整基金繰入(取崩)計画	0	0	0	0	248,950	223,568	381,255	0
	合計 予算・決算規模	27,761,873	29,565,602	34,132,915	30,190,280	28,404,749	28,181,081	28,254,211	28,714,905

歳出

大区分	中区分	19決算	20決算	21実績見込	22新計画	23新計画	24新計画	25新計画	26新計画	
経常	人件費	6,069,859	5,935,591	5,937,870	5,844,378	5,760,549	5,752,176	5,592,308	5,470,959	
	物件費 0.96	2,792,672	2,949,244	3,030,202	3,236,137	3,164,262	3,177,884	3,214,105	3,205,763	
	維持補修費(雪関係を除く)0.95	480,565	444,744	443,103	442,230	444,985	447,768	450,675	453,611	
	扶助費 0.98	2,574,666	2,635,336	2,672,445	2,717,621	2,920,295	2,947,179	3,043,297	3,061,416	
	補助費	1,406,057	1,288,380	1,280,399	1,257,301	1,229,786	1,200,652	1,163,449	1,135,172	
	うち債務負担	434,903	403,322	361,839	317,189	289,674	260,540	223,337	195,060	
	貸付	308,042	418,890	317,486	317,486	317,486	317,486	317,486	309,967	
	繰出金	4,073,361	4,352,857	4,650,284	4,632,288	4,559,739	4,623,213	4,737,483	4,763,990	
	繰出金(運用基金)奨学金	0	28,477	12,000	7,800	6,300	4,350	2,400	1,200	
	その他 (毎年度 固定的 経費)	普通建設(経常的)	116,364	139,897	102,863	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		災害復旧(経常的)	1,785	3,096	11,640	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		公債費(一時借入金)	995	740	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
積立金		0	1,255	0	0	0	0	0	0	
投資出資		0	0	0	0	0	0	0	0	
その他経常		0								
経常計	17,824,366	18,198,507	18,463,292	18,563,741	18,511,902	18,579,208	18,629,703	18,510,578		
臨時	維持費(雪関係)	896,823	523,439	772,118	775,000	775,000	775,000	775,000	775,000	
	毎年度歳出固定経費	117,514	70,595	98,221	81,270	81,270	81,270	81,270	81,270	
	その他臨(個別)	80,870	280,250	225,557	74,785	41,480	66,410	103,630	6,580	
	臨時計	1,095,207	874,284	1,095,896	931,055	897,750	922,680	959,900	862,850	
公債費	公債費(繰上償還後)	4,409,860	4,375,196	4,242,685	4,111,814	4,050,046	3,982,446	4,061,904	4,112,803	
	公債費節減額(健全化額)		0	0						
	繰戻償還利子		0	0						
	公債費計	4,409,860	4,375,196	4,242,685	4,111,814	4,050,046	3,982,446	4,061,904	4,112,803	
投資	補助起債対象事業			4,030,660						
	県営事業負担金									
	単独事業費									
	災害事業費			11,310	0	0	0	0	0	
	投資計	2,945,902	2,851,694	4,041,970	5,414,201	4,264,656	4,098,747	3,760,356	3,694,749	
その他	その他基金積立		9,747	9,031						
	予備費		0	99,716	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	執行残(予算分析時のみ)									
	その他計	0	9,747	108,747	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
通常年計	26,275,335	26,309,428	27,952,590	29,070,811	27,774,354	27,633,081	27,461,863	27,230,980		
特別	特殊事情	189,624	465,467	3,016,160	0	0	0	0	0	
	市債繰上償還元金(地財対策)	169,816	1,366,765	715,686	0	0	0	0	0	
	市債借換え償還元金(繰越債)	348,724	174,620	0	0	0	0	244,348	883,074	
	緊急雇用	92,694	150,960	244,806	244,806	82,395	0	0	0	
	繰越事業	246,758	210,357	1,700,723						
	繰替え繰戻積立金		16,000	152,000	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000	
		1,047,616	2,384,169	5,829,375	492,806	330,395	248,000	492,348	1,131,074	
財調積立	財政調整基金積立額	14,374	495,247	50,950	326,663	0	0	0	52,850	
繰越財源	翌年度繰越財源	424,548	376,758	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
	合計 予算・決算規模	27,761,873	29,565,602	34,132,915	30,190,280	28,404,749	28,181,081	28,254,211	28,714,904	

財政状況推計(中区分)

歳入

大区分	中区分	27新計画	28新計画	29新計画	30新計画	31新計画	32新計画	33新計画
經常	市税	7,440,000	7,461,500	7,483,200	7,483,200	7,483,200	7,483,200	7,483,200
	譲与税	397,700	397,700	397,700	397,700	397,700	397,700	397,700
	利子割～交通安全交付金	765,500	765,500	765,500	765,500	765,500	765,500	765,500
	普通交付税	9,370,000	9,287,000	9,011,000	9,008,000	8,797,000	8,434,000	8,160,000
	臨時財政対策債	665,000	532,000	532,000	532,000	532,000	532,000	532,000
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	848,300	817,400	817,400	817,400	817,400	817,400	817,400
	交付税関係計	19,486,500	19,261,100	19,006,800	19,003,800	18,792,800	18,429,800	18,155,800
	分担負担、使用料、手数料	1,095,335	1,095,335	1,095,335	1,095,335	1,095,335	1,095,335	1,095,335
	国、県支出金	1,680,500	1,680,310	1,652,230	1,650,420	1,650,720	1,648,430	1,648,430
	預託金元利返還金	305,366	305,366	305,366	305,366	305,366	305,366	305,366
	繰入金特定財源 国県補助金・他会計	277,626	285,683	293,979	302,521	311,317	320,374	329,699
	財産運用収入	77,866	79,106	80,346	81,506	81,986	81,986	81,986
	諸収入(受託事業収入)	552,591	552,591	552,591	552,591	552,591	552,591	552,591
	諸収入(給食費)	342,721	342,721	342,721	342,721	342,721	342,721	342,721
	諸収入(その他)	131,753	131,753	131,753	131,753	131,753	131,753	131,753
	寄付金(一般)	0	0	0	0	0	0	0
	交付税関係以外計	4,463,759	4,472,866	4,454,322	4,462,214	4,471,789	4,478,556	4,487,882
	經常的な財源計	23,950,259	23,733,966	23,461,122	23,466,014	23,264,589	22,908,356	22,643,682
	臨時	雪関係特定財源	218,700	218,700	218,700	218,700	218,700	218,700
毎年度歳入固定特定財源		31,270	31,270	31,270	31,270	31,270	31,270	31,270
その他臨時(個別)		57,786	71,200	40,630	280	72,180	22,607	40,630
臨時計		307,756	321,170	290,600	250,250	322,150	272,577	290,600
公債費	公債費特定財源(健全化以外)	236,731	236,566	236,496	196,115	156,081	156,056	156,040
	公債費 計	236,731	236,566	236,496	196,115	156,081	156,056	156,040
投資	国県補助交付金	865,631	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
	市債(合併特例債)	1,014,400	0	0	0	0	0	0
	市債(合併特例債以外)	1,170,000	799,500	799,500	799,500	799,500	799,500	799,500
	その他特定財源	224,535	500	500	500	500	500	500
投資財源計	3,274,566	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	
その他	土地売却(健全化対象)不用財産処分	0	0	0	0	0	0	0
	繰越金	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	合併振興基金繰入							
	他会計繰入金							
	財政調整基金以外繰入金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
その他財源計	362,000	362,000	362,000	362,000	362,000	362,000	362,000	
通常年計	28,131,312	26,113,702	25,810,217	25,734,379	25,564,820	25,158,990	24,912,321	
特別	特殊事情	0	0	0	0	0	0	0
	市債繰上償還(地財対策)合併振興基金繰替	0	0	0	0	0	0	0
	市債借換え償還元金資金借入(繰故債)	681,900	387,900	608,900	554,900	987,100	795,100	880,300
	緊急雇用	0	0	0	0	0	0	0
	繰越事業							
	借換え債							
	特別計	681,900	387,900	608,900	554,900	987,100	795,100	880,300
財調取崩	財政調整基金繰入(取崩)計画	0	0	181,947	132,433	0	38,403	140,216
合計 予算・決算規模		28,813,212	26,501,602	26,601,064	26,421,712	26,551,920	25,992,493	25,932,837

歳出

大区分	中区分	27新計画	28新計画	29新計画	30新計画	31新計画	32新計画	33新計画	
経常	人件費	5,388,266	5,379,011	5,394,421	5,409,801	5,425,150	5,440,469	5,455,755	
	物件費 0.96	3,221,103	3,245,814	3,184,911	3,182,655	3,207,999	3,180,159	3,180,159	
	維持補修費(雪関係を除く)0.95	456,576	459,571	462,596	465,651	468,737	471,854	475,002	
	扶助費 0.98	3,148,317	3,166,800	3,185,469	3,204,324	3,223,367	3,242,601	3,262,028	
	補助費	1,116,459	1,101,053	1,083,967	1,048,607	1,038,343	1,011,876	1,011,876	
	うち債務負担	176,347	160,941	143,855	108,495	98,231	71,764	71,764	
	貸付	309,967	309,967	309,967	309,967	309,967	309,967	309,967	
	繰出金	4,853,943	4,508,360	4,584,277	4,624,147	4,484,550	4,526,517	4,560,106	
	繰出金(運用基金)奨学金	1,500	450	0	0	0	0	0	
	その他 (毎年度 固定的 経費)	普通建設(経常的)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		災害復旧(経常的)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		公債費(一時借入金)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		積立金	0	0	0	0	0	0	0
投資出資		0	0	0	0	0	0	0	
その他経常									
経常計	18,604,631	18,279,526	18,314,108	18,353,652	18,266,613	18,291,943	18,363,393		
臨時	維持費(雪関係)	775,000	775,000	775,000	775,000	775,000	775,000	775,000	
	毎年度歳出固定経費	81,270	81,270	81,270	81,270	81,270	81,270	81,270	
	その他臨(個別)	57,786	91,200	72,930	280	72,180	28,907	66,630	
	臨時計	914,056	947,470	929,200	856,550	928,450	885,177	922,900	
公債費	公債費(繰上償還後)	4,136,724	4,197,460	4,150,823	4,074,543	3,897,147	3,670,240	3,416,210	
	公債費節減額(健全化額)								
	繰戻償還利子								
公債費計	4,136,724	4,197,460	4,150,823	4,074,543	3,897,147	3,670,240	3,416,210		
投資	補助起債対象事業								
	県営事業負担金								
	単独事業費								
	災害事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	投資計	3,855,693	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
その他	その他基金積立								
	予備費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	執行残(予算分析時のみ)								
その他計	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
通常年計		27,561,104	25,474,456	25,444,131	25,334,745	25,142,210	24,897,360	24,752,503	
特別	特殊事情	0	0	0	0	0	0	0	
	市債繰上償還元金(地財対策)	0	0	0	0	0	0	0	
	市債借換え償還元金(繰故債)	681,930	387,984	608,933	554,967	987,167	795,133	880,334	
	緊急雇用	0	0	0	0	0	0	0	
	繰越事業								
	繰替え繰戻積立金	248,000	248,000	248,000	232,000	96,000	0	0	
	929,930	635,984	856,933	786,967	1,083,167	795,133	880,334		
財調積立	財政調整基金積立額	22,178	91,162	0	0	26,543	0	0	
繰越財源	翌年度繰越財源	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
	合計 予算・決算規模	28,813,212	26,501,602	26,601,064	26,421,712	26,551,920	25,992,493	25,932,837	